

『ICTを活用した生活支援型コミュニティ』

「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」

背景：北東北の高齢者の社会的孤立 表1. 北東北の人口動態－全国との比較

地域	人口総数	平成12年～17年の人口増減数	平成12年～17年の人口増減率	高齢化率(65歳以上人口割合)	一般世帯数	65歳以上の高齢単身者世帯の割合	高齢夫婦世帯の割合	総面積	総面積当たり人口密度	自殺者数(人口10万人当たり)
	(人)	(人)	(%)	(%)	(世帯)	(%)	(%)	(ha)	(人/km ²)	(人)
青森県	1,436,657	-39,071	-2.6	22.7	509,107	8.2	8.8	960,705	146.4	33.4
岩手県	1,385,041	-31,139	-2.2	24.5	479,302	7.6	9.2	1,527,881	89.3	32.2
秋田県	1,145,501	-43,778	-3.7	26.9	391,276	8.5	10.6	1,161,222	96.5	37.6
北東北	3,967,199	-113,988	-2.9	24.6	1,379,685	8.1	9.5	3,649,808	106.6	34.2
全国	127,767,994	842,151	0.7	20.1	49,062,530	7.9	9.1	37,286,654	342.7	24.4

出典)人口・世帯数は「国勢調査」平成17(2005)年、人口密度・自殺率は「人口動態調査」H19(2007)年

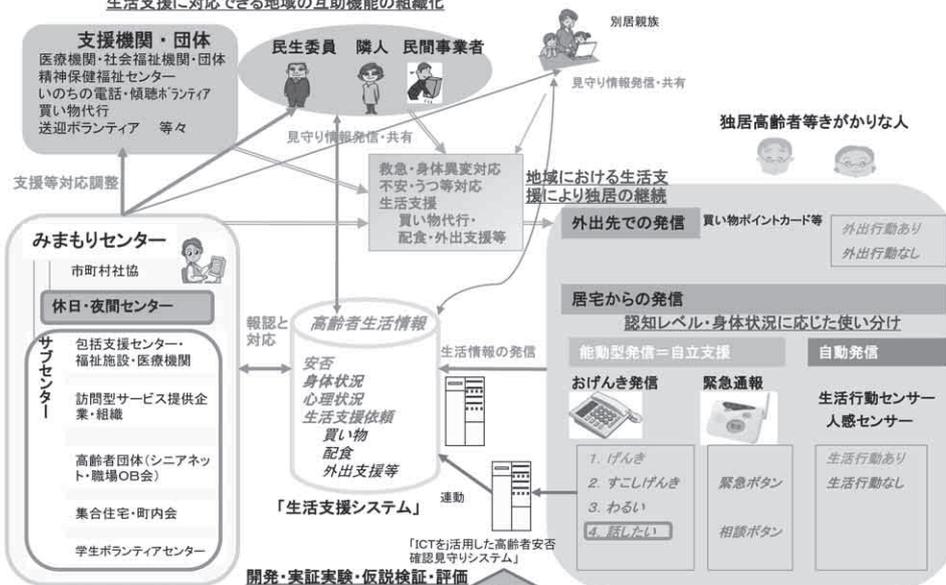
基盤：“おげんき”発信

図1. ICTを活用した異常把握方法の位置づけ



実証実験の概要

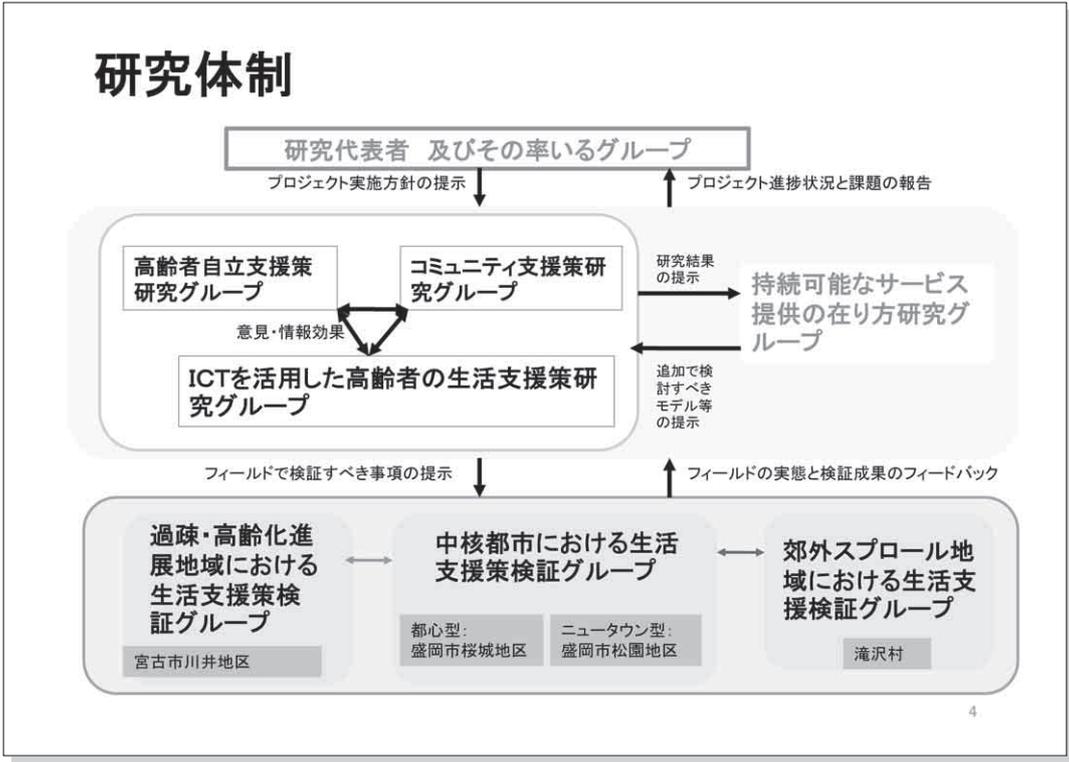
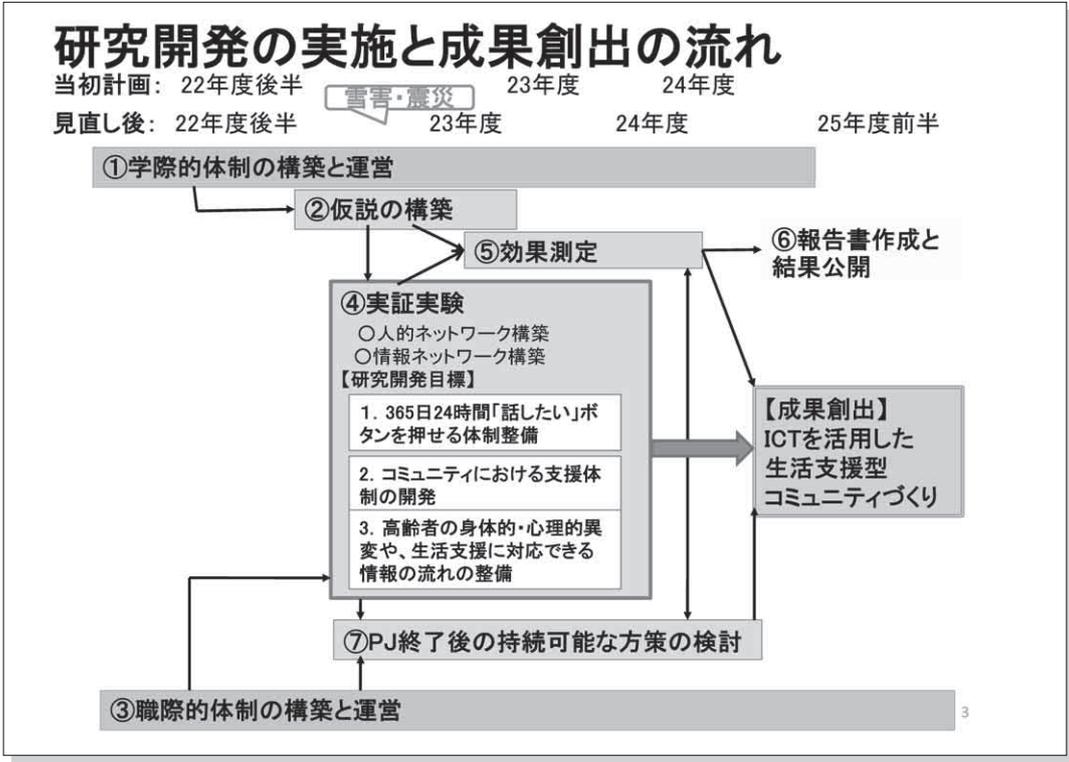
生活支援に対応できる地域の互助機能の組織化

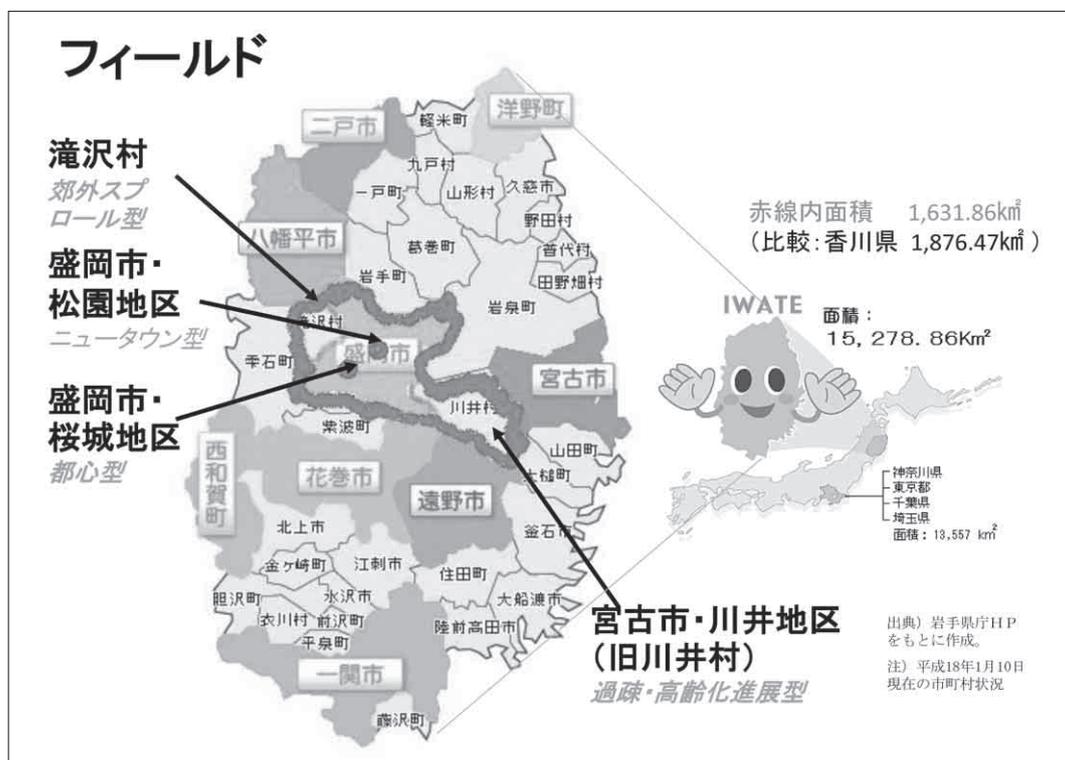


学際的な研究体制・職間的な検討体制(岩手県立大学・行政・社会福祉協議会・民生委員・企業等)



岩手県立大学社会福祉学部・地域連携本部 教授・副本部長 **小川 晃子** おがわ あきこ





地域	地域性	みまもりセンター(モニター数)	生活支援の方策
滝沢村	郊外スプロール型 人口5万人の村。岩手県立大立地。行政の協力度が高い	社会福祉協議会(57→75) 滝沢第2みまもりセンター【緊急通報一体型】(23→30) 川前みまもりセンター(20→25)	民生委員との連携、有償・無償のサービス連携 緊急通報との一体化を図り、民生委員による生活支援と連携 学生ボランティアセンターの見守りや雪かき支援等と連携
盛岡市松園	ニュータウン型 昭和40年代から開発された人口約2万人の盛岡市郊外の団地	社会福祉法人育心会(19→20)	民生委員との連携。社会福祉法人が受託している配食・ホームヘルパーによる生活支援と連携。
盛岡市桜城	都心型 盛岡駅前で集合住宅を中心に孤立死対策に取り組んでいる地域	盛岡駅西口地域包括支援センター(20→25)	民生委員との連携。 今後は、マンション管理人室をみまもりセンターにする案や、宅配便による買い物代行との連携も検討中。 盛岡市と市営住宅でのセンサー実験開始。
宮古市川井	過疎・高齢化進展型 旧川井村。東京23区の面積に約3千人居住。高齢化率40%超。	社会福祉協議会支所(33→35)	民生委員によるサブセンターができ、家業(米屋)による買い物代行支援。 患者送迎バス等との連携で交通弱者への支援策を検討中。

東京のシンクタンクで研究員業務に就きながら1994年日本社会事業大学社会福祉学研究科修士課程修了。1998年に開学した岩手県立大学社会福祉学部の講師に転職。2006年博士(心理学)取得。2007年Lモードを活用した安否確認システムで日経地域情報化大賞の日本経済新聞社賞を受賞(共同)。2008年教授、2010年地域連携本部副本部長(兼務)。主著「高齢者へのICT支援学」川島書店(2006年)。

滝沢村での集中的取り組み

①大学周辺地区(川前)

学生ボランティアセンターと民生委員の活動の連携

②緊急通報との一体化



「おげんき発信」
滝沢村社会福祉協議会

情報共有
連携

「緊急通報システム」
滝沢村
受託:アイネット㈱

(効果)
異変把握の
確実性
信頼性
効率性向上

プロジェクトの持続性・展開可能性

- ①持続可能な展開方法を、プロジェクトの実行に伴い
関係者と共に検討
- ②岩手県・青森県内では社会福祉協議会の事業と連
携し継続
- ③他地域での取り組みに成果移転
- ④震災復興研究に成果移転

仮設住宅等における孤立防止と生活支援・コミュニティの再
構築に活用(釜石・宮古市田老・大槌町・野田村・盛岡市)